

2013年12月20日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

**「JPX 日経インデックス 400・オープン」設定のお知らせ**
**～新たな株価指数【JPX 日経インデックス 400】に連動するインデックスファンド～**

拝啓 時下益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、2013年11月6日、(株)日本取引所グループと(株)日本経済新聞社が、新たな株価指数である【JPX 日経インデックス 400】を共同開発し、2014年1月6日から算出を開始すると公表しました。

これに伴い、弊社では、同指数に連動する新たなインデックスファンド「JPX 日経インデックス 400・オープン」を2014年1月7日に設定することとなりましたので、お知らせいたします。当ファンドが、多くのお客様の資産運用の一助となるよう、中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

今後とも弊社投資信託をご愛顧いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

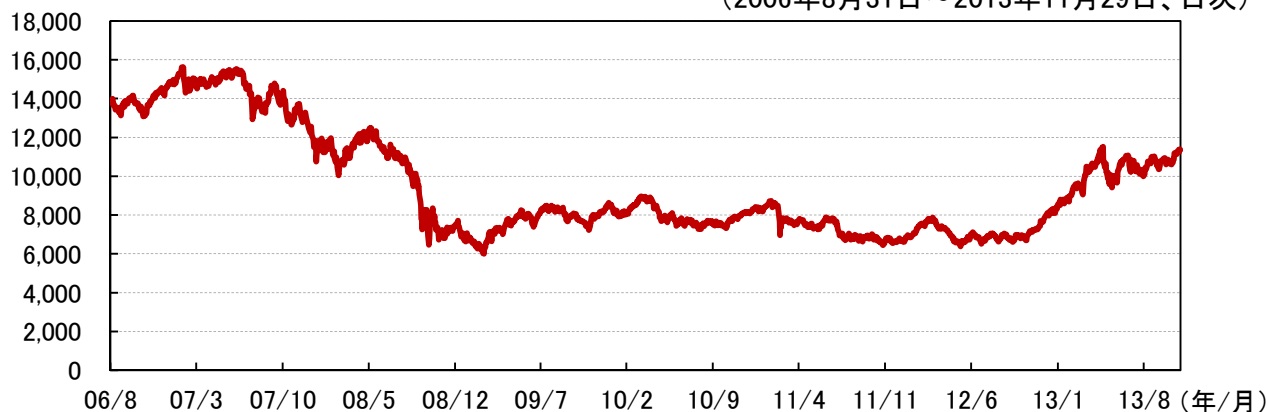
敬具

**JPX日経インデックス400とは**

株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」）によって独自に開発された手法により、東京証券取引所市場第一部、同第二部、マザーズ、JASDAQ上場銘柄から原則400銘柄を選定し、算出される株価指数です。採用される400銘柄は、企業の健全性や流動性の観点から1,000銘柄に絞り込まれた上で、ROE（自己資本利益率）、営業利益、時価総額の定量評価に定性評価を加味し、選定されます。

**（ご参考）JPX日経インデックス400の推移(遡及値)※**

（2006年8月31日～2013年11月29日、日次）



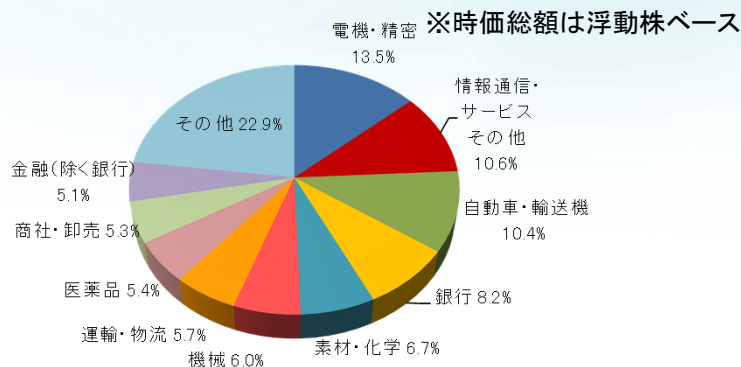
※上記遡及値はJPX日経インデックス400の起算日である2013年8月30日を10,000として、配当収益を考慮しないで算出したものであり、参考情報です。当ファンドの運用状況を示唆あるいは保証するものではありません。  
 (出所) JPXグループ並びに日経のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

**※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。**

(ご参考)JPX日経インデックス400  
市場分布

市場区分	銘柄数
市場第一部	386銘柄
市場第二部	1銘柄
マザーズ	2銘柄
JASDAQ	11銘柄

(ご参考)JPX日経インデックス400業種分布  
(時価総額ベース)



※平成25年度選定銘柄対象、業種分布は東証17業種分類

※業種分布は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

(出所)JPXグループ並びに日経発表の資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

(2013年10月末現在)

東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(日経225)との比較

	JPX日経インデックス400	TOPIX	日経225
算出元	日本取引所グループ 日本経済新聞社	東京証券取引所	日本経済新聞社 日本経済新聞デジタルメディア
算出対象	東証上場銘柄(市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQ)から選定された400銘柄	東証一部に上場する内国普通株式全銘柄(新規上場まもない銘柄や、整理ポスト割当銘柄は算出対象から除外)	東証一部上場銘柄から選定された225銘柄
銘柄数	400銘柄	1,761銘柄(2013年11月末時点)	225銘柄
時価総額	約190兆円(ご参考)※浮動株ベース	約286兆円※浮動株ベース	約294兆円(ご参考)
銘柄入替	原則として年1回(8月の最終営業日)	定期的な入替はなし	原則として年1回(10月の第1営業日)
タイプ	時価総額加重型	時価総額加重型	株価平均型
浮動株指数	採用あり	採用あり	非採用
表示	ポイント	ポイント	円
指数変動の特徴	ROE・営業利益等、収益面に着目した銘柄選定。時価総額の大きい銘柄の構成ウェイトを「キャップ調整比率」で調整。	時価総額の大きい銘柄の構成ウェイトが大きくなるため、時価総額の大きい銘柄の株価変動が指数に与える影響が大きくなる。	株価の高い銘柄(値がさ株)の構成ウェイトが大きくなるため、時価総額に関係なく、株価の高い銘柄の株価変動が指数に与える影響が大きくなる。

※時価総額は2013年11月末現在

(出所)各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※「JPX日経インデックス400」は、JPXグループ並びに日経によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループ及び日経は、JPX日経インデックス400自体及びJPX日経インデックス400を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。当ファンドは、当社の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループ及び日経は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループ及び日経は、JPX日経インデックス400を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料のお取扱いについては最終ページをご覧ください。

## ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

## 株価変動リスク、信用リスク

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ▼その他の留意点

- ファンドは、JPX日経インデックス400(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

**ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## お申込みメモ

購入の申込期間	当初申込期間:平成26年1月6日 継続申込期間:平成26年1月7日から平成27年1月20日までとします。 ※継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
信託期間	原則として、平成26年1月7日から平成35年10月20日までとします。(平成26年1月7日設定)
決算日	毎年10月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益の分配を行います。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間:1口につき1円とします。 継続申込期間:購入申込受付日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。(平成26年1月1日以降)

## ファンドの費用

## ▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 <b>(上限2.1%※<sup>1</sup>(税抜2.0%))</b> ※ <sup>1</sup> 消費税率が8%になった場合は、 <b>2.16%</b> となります。
換金時	<b>ありません。</b>
信託財産留保額	<b>ありません。</b>

## ▼お客様が間接的にご負担いただく費用

保有期間中 運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して <b>年率0.5985%※<sup>2</sup>(税抜0.57%)</b> ※ <sup>2</sup> 消費税率が8%になった場合は、 <b>0.6156%</b> となります。
保有期間中 その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

## 委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社: 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]  
フリーダイヤル 0120-668001  
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)  
ホームページアドレス <http://www.smtam.jp/>
- 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)  
[ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社: 当ファンドの販売会社については委託会社にお問い合わせください。[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



**【 ご留意事項 】**

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。
- 当ファンドの募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を平成25年12月20日に関東財務局長に提出しておりますが、その効力は生じておりません。